

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

アジア読本モンゴル

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-02-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小長谷, 有紀 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/4582

たびだち

●経済

計画経済から市場経済へ

松田忠徳

●虚像のエルデネット

「モンゴルでは経済的に自立できるような基盤はほとんど整っていません。モンゴルが発展している国だとPRする目的で、ソ連から資金がどんどん入っていたのです。モンゴルの輸出の三五%を支えているといわれていた鉱工業都市エルデネットの銅・モリブデン鉱山ですら、実際には赤字で、ソ連が補填していることがわかっていません」

モンゴル科学アカデミー経済研究所のハグワ研究員は、社会主義体制下当時、モンゴルが最も自慢していたエルデネットの実態をこう指摘する。

首都ウランバートルの北西約三七〇キロに位置するエルデネット市は、一九七〇年代に建設されたモンゴル第三の都市。「宝石」を意味するこの鉱工業都市には、世界有数の銅・モリブデン鉱山がある。私も二〇年近く前に

一度、ソ連の援助で建設されたばかりの精錬工場を見学したことがあった。

社会主義計画経済の中で、モンゴルは第三次五カ年計画（一九六一―六五年）以降は、社会主義建設完成の段階に入ったとして、一九八〇年までに工業総生産が農牧業生産を上回ることを目標にかかげた。その切り札がエルデネットだったのだ。そのエルデネットが、実は赤字だったとは。

社会主義時代のモンゴルが発表してきた数字をそのまま信用していいのかどうかわからないが、ハグワ研究員がくれた統計集『モンゴル人民共和国の国民経済七〇年——一九二一―一九九一』を見ると、一九八〇年には目標どおり、国民総生産に占める工業の割合が四二・五%と、農牧業の一四・九%を大きく上回っている。それが一〇年後の一九九〇年には前者が四九・〇%、後者が一

五・七%となっている。

「一九六〇年代以降、地下資源の輸出が増加した結果です」と、ハグワ研究員は説明する。

●ソ連影響下の経済

一九六〇年代初めまで、モンゴルはソ連・中国両国の最大の援助に依存していた。特に一九五六年に完成したモスクワ―ウランバートル―北京間の連絡鉄道（シベリア鉄道）は、三国の団結をゆるぎないものにした。そして中ソ関係が悪化するまで、モンゴルに対するソ連と中国の援助競争がおこなわれた。たとえば一九六〇年五月、周恩来がウランバートルを訪問した際、第三次五年計画画（一九六一―六五年）の援助のため、二億ルーブルの借款を供与している。これにより、五カ年計画中に綿紡績工場、製糖工場等の建設と、ウランバートルに中国の援助で建設した発電所の第二期工事がおこなわれるようになった。

これに対してソ連も、同年九月にツェデンバル首相をモスクワに招き、中国が与えた借款の三倍以上の援助協定を結んだのである。しかも翌六一年四月には、新工業都市ダルハンのコンビナート建設のために、さらに五億

四二〇〇ルーブルの追加クレジットを供与するといった具合であった。

ところが、くすぶりかけていた中ソ関係の悪化が決定的なものとなり、一九六四年五月から七月にかけて、中国人労働者がモンゴルから全面的に引き揚げるに至る。これはモンゴルの五カ年計画に大きな打撃を与えた。さらに悪いことには、中ソ貿易の激減は、モンゴルにとって重要な外貨収入であった貨物列車の通過運賃の減少となつてはね返つた。その一年前の六三年には、北京―ウランバートル間の航空路も閉鎖されていた。

苦境に立たされたモンゴルは、一九六二年七月、コメコン（経済相互援助会議）に加入し、ソ連との経済的関係をさらに強化するとともに、東欧諸国に新たな援助を求めた。

コメコン体制は、それぞれの国に適した産業を最大限に発展させる国際分業を建前としながら、コメコン全体で自給自足を堅持しようとするもの。その中でモンゴルの果たす役割は、畜産加工業の発展と豊富な地下資源の開発だった。

かくして民主化以前には、モンゴル貿易の九五%以上

をソ連を中心としたコメコン諸国が占めた。モンゴルは主に石油製品、生活用品等を輸入していた。ところが、こうした輸出入品の価格決定権がソ連にあっただけでなく、モンゴルに進出していたソ連企業に対する監督権もモンゴル側にはなかった。その最たる例が、モンゴル東部のドルノド県にウランを採掘するために建設されたロシア人の秘密都市、マルダイであった。

「一九六〇年代から、ヒツジ、ラクダ等の毛を輸出しはじめ、七、八〇年代に入ると、それらを製品化して輸出するようになりました。絨毯じゅうたん、羊毛製品、それにカシミヤ製品等が主な輸出品目でした。毛皮のジャンパー、靴等も、製造していました。ただこれらの製品を製造する工場は、ほとんどすべて外国から借り受けたものです。ええ、コメコン諸国から。しかも……」と、ハグワ研究員は言葉を継いだ。

「国内の原材料と輸入した部品・製品で、完成品を作っていたのですが、原価計算がほとんどなされていませんでした。つまりモンゴルは過去七〇年間、コスト割れのまま製品を作り、ソ連が社会主義のメンツでそれを補填してきたのです。このことは党・政府の上層部しか知ら

ないことでした」

一九八〇年前後から、アパート建設と医療施設を整備するため、ソ連を中心としたコメコン諸国からの借金が拡大した。また貿易赤字も増大する一方であった。そこで、地下資源開発の切り札として登場したのが、エルデネットだった。が、それも失敗していたことが、ハグワ研究員の指摘でわかった。

「たぶんに政治的な問題なので真偽のほどはわかりませんが、一九四九年にソ連から借り入れた借金の返済がまだ終わっていないという噂です」

民主化運動が起こる以前は、一般のモンゴル人はソ連から借入金があるとは誰も考えていなかったという。ところが一九九〇年二月二十七日、ソドノム首相（当時）が初来日したその日に、ソ連が「モンゴルは一〇〇億ルーブルの借金を返済しなければならぬ」と表明したのだ。それはモンゴル国民にとっては全くの寝耳に水の話だった。ソ連と兄弟の関係にあったモンゴル人には、何がソ連のものかモンゴルのものか、境界がわからなかったよいうなのだ。それが一転して、民主化運動後は敵となってしまった。

一九九二年一〇月にゴンボスレン外務大臣（当時）がモスクワを訪れ、エリツィン大統領に「借金は返済する」と約束した。ところが民主勢力は「ソ連はモンゴルから、それ以上の地下資源をただで持ち出していた」と主張する。マルダイから二〇年間秘密裡に採掘していたウランもその一例である。

●市場経済の導入

一九九〇年、モンゴル初の自由選挙によって、人民革命党（共産党）と民主勢力による連合政権が成立し、同年一月一二日、ビヤムバスレン内閣が発足した。ビヤムバスレン首相（人民革命党の改革派）は、「これまで依存してきたソ連が経済的に行き詰まったことから、モンゴルも重大な経済危機に直面している」として、「市場経済システムを導入し、自立した国民経済を急いで確立する必要がある」と表明。社会民主主義計画経済を、九一年から三年間で市場経済に改めるという方針を示した。その最大のプログラムが、国营企業の民営化。個人の財産私有を認め、国有財産の三分の二を全国民に均等に分配したうえ、企業の民営化を進めるといのである。この国有財産の分配は、地下資源、電力、交通等のイン

フラ関連と特定の輸出産業を除く、全ての国营企業が対象となった。総額二〇〇億トゥグルグ（日本円で約二六〇〇億円）に及び、二〇〇万人の国民に一人当たり一万トゥグルグ（約三三万円）のクーポン（株券）を分配するというもの。対象となるのは生まれたばかりの赤ん坊から刑務所に服役中の囚人に至るまで。クーポンは額面三〇〇〇トゥグルグのピンク色のクーポンと七〇〇〇トゥグルグの青色のクーポンに分けて、一九九一年七月に分配された。ピンク色は転売自由だが、青色の方は証券取引所でしか売買できなかった。ちなみに国民一人当たり一万トゥグルグという金額は、当時、労働者の平均給与が月六〇〇〜七〇〇トゥグルグだったから、軽く年収を超える大変なものだった。

一九九二年二月、資本主義の象徴である証券取引所がウランバートル市内にオープンした。当初上場されたのは五企業。カシミア製品を輸出し外貨を稼いでいるゴビコンビナートや、外国人が泊まるウランバートルホテル、アルヒ（酒）工場等だ。

●企業経営の難しさ

ピンク色のクーポンは、主に国营企業の払い下げを受

ける場合に使われた。払い下げ金額相当分のクーポンをグループで、あるいは個人で集めればいい。この際、ピンク色のクーポンは国民の間で自由に売買できるから、プレミアムが付くこともあり得た。だが、現実には厳しかった。

ハグワ研究員がその辺の事情を説明する。

「クーポンが発行される以前に、すでに問題が山積していました。モンゴルで操業していた工場は全て赤字でした。借金の塊です。そんな利益の出ない工場を誰が買うのかと」

皮革製品の工場があるとす。これまでは赤字であっても、国が給与をきちんと支払ってくれていた。ところが来月末で民間に払い下げられることが決定している。

工場が閉鎖されては失業してしまうので、現在の従業員の中から経営陣を選び、国からの払い下げ金額相当分のピンク色のクーポン集めに奔走する。運良くクーポンを集められたとしても、その後が大変なのである。しかもモンゴルの労働者はその大変さを全く知らなかった。工場長ですら、原価計算をしたことは一度もなかったはずだからである。政府が、原価が五トウグルグの石鹼の価

格を三トウグルグと決めても、その工場は赤字になることなく、給与はきちんともらえていた。赤字分はソ連が補填した。

勤労意識の問題も生じた。極端に言えば、従来は「いかにサボり、しっかり給与をもらいポストを守るか」が労働者の生きが이었다。六〇―七〇年も続いてきたこうした意識が、今日明日から、すぐ切り換えられるわけがなかった。皮革製品を作るためのボタンやファスナー等は、ソ連から輸入されていたが、今や外貨を払わずして供給されるはずもなかった。クーポンを集めて、失業を免れたかに見えた皮革工場の従業員たちだったが、一カ月後に工場は閉鎖されてしまった。多くがこのようなシナリオであった。

額面三〇〇トウグルグのピンク色のクーポンは、現実にはプレミアムが付くどころか、ザハ(市場)で三〇〇―五〇〇トウグルグで売りに出された。また物価も急騰して、クーポンの価値が一年間で実質的に一〇分の一に目減りしてしまったことも、つけ加えておこう。

一九九一年一月に出された「政府決定二〇号」は、「全ての分野の賃金、補助金、年金、奨学金を二倍とし、

小売価格も二倍」にした。銀行預金も、一万トゥグルグ以下は二倍とした。それ以上の預金者は、貯金が二分の一に減ってしまったことになる。これは計画経済下で、原価を割って低く押さえられていた消費価格を、本来のものに近づける意図があったといわれている。

●東側から西側へ

一九九一年、コメコンはモンゴルに対する支援を中止した。それに代わって登場したのが西側諸国と世界開発銀行等、国際機関の支援である。西側諸国によるモンゴル支援の先陣を切ったのは日本だった。一九九一年八月、西側首脳として初めて海部首相(当時)が訪蒙し、東京でモンゴル支援国会議を開催することを約束した。同年九月、九二年五月、九三年九月、九四年一〇月、九六年二月と日本のリードの下で支援国会議が開催され、参加国数も二〇カ国を超えている。

日本、ドイツ、アメリカ、デンマーク等、国際的支援はモンゴルのGDPの約二〇%にのぼる。この数字はかつてのコメコンからの援助の半分に満たないが、インフラの整備などモンゴルが自立の道を歩むための援助になっている点が特色といえる。社会主義時代のモンゴルは

コメコン体制の下で、もっぱら原料・地下資源の供給国としての役割しか果たしておらず、インフラの整備はほとんどなおざりにされていた。

一九九二年夏の総選挙で人民革命党(共産党)が圧倒し、保守派のジャスライが首相に就き、経済改革に急ブレーキがかかったが、九六年夏にはついに民主勢力による政権が誕生し、本格的なモンゴルの民主化がスタートした。前政権が日本・アメリカから財政的な支援を受けながらも、相変わらずロシア・中国重視の政策を取り続けており、それがそのままロシア・中国の進出企業が全体の五八%をも占めるという数字に現れた。これに対して民族民主党のエンフサイハン首相ははっきり、アメリカ・日本最重視を表明し、ロシア・中国は隣国としてのつき合い、という姿勢を鮮明なものとした。その最大の狙いは日米を中心とした外国企業からの投資である。これまでのロシア・中国からの投資は件数こそ多いが金額は少なく、個人企業が大半だったといってもいい。

●モンゴル経済の可能性

一九九六年一二月、アメリカの一〇〇%投資による石油会社「SOCOインターナショナル」が、中国黒竜江

省と接するドルノド県で採掘していた原油を中国に初輸出した。モンゴルの新聞は「モンゴルがアジアのクウェートになる」と大々的に報じたものだ。同社のエド・ストリー社長によると、採掘中のタムサグ油田だけで、埋蔵量五億一〇億バレルが見込まれている。アメリカのエコノミストは、ソ連が一九六〇年代にモンゴルでの油田開発を突然中止したのは、「モンゴルが将来、シベリアのライバルになるのを回避するため」とコメントしている。数年以内にモンゴル国内に眠る石油の埋蔵量の全容が明らかにされるに違いない。

日本にとってもモンゴルの地下資源は魅力である。たとえば豊富な金(ゴールド)は、飛行機で運び出せる利点がある。ここ数年、金の産出量がふえ続け、九五年には四六三一キロに達している。家畜の血液も薬品等の原料として高利益が期待でき、しかも金同様に簡単に国外に運び出せるから、内陸というモンゴルの地理的ハンディを克服できるに違いない。実際、すでに手がけはじめている国内企業もある。

一九九〇年春の民主化以来、市場経済化が進むモンゴルだが、現実には外国企業による投資は微々たるものと

いつてもいいだろう。その原因は外国企業に門戸を開放しているとはいえず、政権を人民革命党(共産党)が相変わらず握り、しかも土地、住宅、アパートなどの不動産は社会主義時代と同じ国有財産のままだったため、西側諸国からすると、投資環境は整備されているとはとても言えなかった。だが、九六年六月の総選挙で民主勢力が政権を握り、投資環境は急速に改善されつつあるといい。

まず一九九七年五月一日から「住宅、アパートの私有化」が始まった。首都ウランバートル市内だけでも約八万八〇〇〇戸分の中・高層アパートが私有化され、外国人にも売買が可能となった。都市部の土地の私有化も、国会で審議中だ。

次は黒字のモンゴル航空も含めた有力国营企業の民営化。エンフサイハン首相に最も近い有力議員バトゥール氏は「九七年度中に決着をつけたい。国有の株も放出する」と私に語った。インターネットを通じて、株主を外国から募っているという。この若い政権は驚くようなスピードで、モンゴルに市場経済を定着させ、ジャスライ前政権の四年間の遅れ(エンフサイハン首相はその四年は二

〇年に匹敵すると語った)を挽回しようとしている。

経済大学学長から国会議員に転身したばかりの気鋭のエコノミスト、アマルジャルガル議員は、「昔はツエデソ連大使が視察して回った。現在は日本大使です。日本は世界から信頼を受けている。われわれモンゴルも同じです。日本企業の積極的投資を期待します」と語った。

●地下資源の開発

「地下資源の開発はモンゴルにとって経済構造を変える唯一の方策です」

B・ナムハイニャムボー外国投資局長はこう力説した。「モンゴルが地下資源に恵まれていることは誰しもが認めるところです。しかし国土の六〇%がまだ調査されていない」

エンフサイハン政権発足と同時に開設された外国投資局は、一九九七年六月にウランバートルで世界銀行のバックアップの下、「モンゴル石油・ガス・地下資源国際投資セミナー」を開催した。

ナムハイニャムボー局長は、このセミナーの目的を語る。

「旧ソ連の援助で開発したエルデネットの銅・モリブデン・コペンビナートは、モンゴルのGNP(国民総生産)の大半を担ってきた。こうしたものがあといくつかほしい。地下資源開発は、モンゴル経済を立て直すいわば特効薬。失業者を減らし、貧困に歯止めがかけられる。もちろんインフラの整備にもつながる」

すでに外国企業が操業を開始したり、採掘権を得ている地下資源に、金、銀、銅、モリブデン、ウラン、石油などがある。ナムハイニャムボー局長は、対モンゴル投資の利点について「教育のレベルが高いこと。マフィアの組織がない。内戦もない。採掘した地下資源を海を使わずにロシア、中国の大市場に輸出できる」と力説する。モンゴル側が経済大国、技術大国「日本」に寄せる期待は、われわれが考えている以上に大きい。エンフサイハン政権の後ろ盾はアメリカだが、同じアジアの日本に対する期待は、実はアメリカ以上に大きい。

「日本に進出してもらいたい分野は、地下資源では石油。カシミアを含めた家畜製品。とくにこの分野には、日本の高度な科学技術が必要だ。もちろん観光開発も期待している」と局長は結んだ。

輸出国上位10			輸入国上位10		
国名	金額 (単位:1000米ドル)	全輸出額に対する割合(%)	国名	金額 (単位:1000米ドル)	全輸入額に対する割合(%)
日本	95619.0	18.7	ロシア	202040.9	52.0
カザフスタン	77656.0	15.2	日本	44524.2	11.5
中国	73243.5	14.3	中国	39388.4	10.1
スイス	67599.5	13.2	韓国	20339.5	5.2
ロシア	66892.0	13.1	ドイツ	14755.1	3.8
アメリカ	29939.2	5.9	アメリカ	14097.0	3.6
韓国	25491.1	5.0	チェコ	8250.1	2.1
イギリス	16529.8	3.2	シンガポール	6955.8	1.8
スウェーデン	11679.1	2.3	香港	5920.4	1.5
イタリア	11280.2	2.2	オーストリア	5627.3	1.4

モンゴルの主要輸出国(1995年) 市場経済研究所の統計資料をもとに作成。

	国名	件数	投資額 (単位:1000米ドル)		国名	件数	投資額 (単位:1000米ドル)
1	ロシア	150	26517.59	14	台湾	6	1466.00
2	中国	165	19232.32	15	リヒテンシュタイン	3	1177.49
3	ポルトガル	1	13506.75	16	トルコ	6	1173.50
4	アメリカ	22	12770.00	17	ドイツ	13	1063.38
5	日本	36	11771.45	18	北朝鮮	6	978.94
6	イタリア	6	8537.70	19	チェコ	8	302.77
7	韓国	23	8449.77	20	カザフスタン	6	237.41
8	イギリス	11	3478.41	21	ユーゴスラビア	3	209.00
9	香港	16	3060.76	22	インド	4	184.00
10	カナダ	3	2802.42	23	スロバキア	1	154.89
11	シンガポール	15	1853.34	24	マレーシア	2	126.50
12	ニュージーランド	4	1799.18	25	デンマーク	1	82.30
13	スイス	4	1775.54	その他16カ国		24	576.41

モンゴルへの外国企業の投資 1990～96年10月(合計544件 123287300米ドル) 外国投資局の統計資料をもとに作成。

工業	112,742
農牧業	143,681
建設業	8,691
運輸業	13,720
通信業	4,284
商業	52,706
サービス業	46,170
その他	9,109
合計	391,103

モンゴルのGDP(1995年)
単位:100万トゥグルグ
Doing Business in Mongolia,
1996より

韓国に進出

コラム

内田敦之

モンゴル国がまだ社会主義を標榜ひょうぼうしていた頃、「ソロンゴス(モンゴル語で朝鮮民族を表す言葉)」と言えば朝鮮のことを指していた。民主化後、韓国から食料品、衣類、自動車などがドット入ってきて日常生活に浸透しはじめると、「ソロンゴス」は韓国を指すことが多くなった。ただモンゴル国は北朝鮮との関係も継続している。

一九九〇年以降、ウランバートルには「レインボークラブ」「ソウル」という二つの韓国レストランがオープンした。味付けが日本人の嗜好しこうに合い、サービスも良いので日本人は

よく出かけるが、一般のモンゴル人にとっては値段が少し高いこともあって、あまり評判は芳しくないようだ。また、韓国系の「ユンセイ友好病院」は医師も設備も充実しており、日本人も治療を受けている。

こうして見てみると、韓国の進出によって日常生活全般で恩恵を受けているのはモンゴル人よりもむしろ日本人ではないだろうか。韓国とモンゴル国の貿易額を見ると、輸出入とも世界各国中第六位、投資額は三位で日本のその二倍に達する。どうりでウランバートルに韓国製があふれているわけだ。

北朝鮮と韓国、両方に関係をもっているモンゴル国が、両国の対話の場となる可能性はないのだろうか。

また、日本人と韓国人・朝鮮人がモンゴル国で出会う機会も出てくるかもしれない。モンゴルを通じて二つの民族が接触するというこの元寇げんこう以来の希有な機会が、ギクシヤクする日本と朝鮮半島との関係改善のひとつのきっかけになれば願ってもないことなのだが……。

カシミヤ産業の再生と発展のために

内田敦之

●カシミヤとモンゴル国

ここ数年、中国製の安価なセーターが大量に輸入され、日本人にとってカシミヤ製品は、いぶん身近な存在になった。軽くてやわらかく、暖かい繊維カシミヤは、もともとヤギの首から脇にかけて生えているうぶ毛である。

このうぶ毛を、気候が暖かくなって自然に抜け落ちる前に鉄製のくしでかきとって人間が利用する。かきとったままの原毛には、うぶ毛（ウール）とともに刺毛（ヘア）、土砂、フケなどが混ざっているのので、これからうぶ毛だけを取り出し使うのである。

世界のカシミヤ原毛生産量は約一万吨（一九九四年）である。そのうち約七〇％が中国（内蒙古、新疆ウイグル、チベットなど）、約二〇％がモンゴル国、その他をロシア、イラン、イラク、アフガニスタン、インド、トルコ、ニュージーランド、オーストラリア、アルゼンチンなどが

産する。その名がしめすようにインドのカシミール地方が原産である。

カシミヤは、繊維が長く、強く、タッチがやわらかで不純物の少ないものが高品質といわれる。世界でもっとも品質がよいとされているのは、中国内蒙古のイフジョー盟、バヤンノール盟、赤峰市産のものである。繊維が長く、強く、不純物が少ない点で、この中国産を上回る特徴をもっているのが、モンゴル国のカシミヤなのである。なかでも、スフバートル県の「オラーン」、ザブハン県の「ハルタル」、フブスグル県の「エルチム」、オプス県の「ウルギーン・オラーン」などが、優良品種である。

ヤギの頭数はモンゴル国全体で八五〇万頭（一九九五年末現在）で、世界第九位である。モンゴルの主要家畜（ラクダ、ウマ、ウシ、ヒツジ、ヤギの「五畜」）全体二八六〇



草原のヤギとヒツジ。

万頭の約三〇%を占める。民主化後の五年間で他の家畜と比べて著しく増え、二〇〇万頭以上も増加した。それには、牧民たちの間に「カシミヤはもうかる」という話
が広まり、ヤギを増やすことに躍起になった事情がある。
また、ヤマーニー・ボードグなどのヤギ料理をあまりし
なくなつたためともいわれている。ヤギを多く飼育して
いるのは、バヤンホンゴル（八八万頭）、ゴビアルタイ
（七九万）、ホブド（七〇万）、ウブルハンガイ（六一万）、ウ
ムヌゴビ（五五万）などの県である。

いうまでもなくモンゴル国は伝統的な遊牧国家であり、
牧畜業は主要産業の一つである。牧畜就労人口は三四%
ほどをしめ、畜産品はGNPの三〇%にのぼる。輸出品
品においても鉱物資源について食肉、羊毛、皮革などの
畜産品が上位をしめ、なかでもカシミヤは国際競争力が
あり、外貨獲得の手段としては銅精鉱（一億五三八〇ドル）
に次いで大きなウェイト（二四九〇万ドル）原料・製品を含
む）を占めている。

旧体制が崩壊し、経済再建をめざすモンゴル国にとつ
て牧畜業とその関連軽工業の再生と発展は重要な課題で
ある。「人口が少ないわが国は、カシミヤを中心とした

軽工業と観光業に力をいれ十分に発展させることができれば、国はやっていけるんですよ」と政府のある役人から聞いたことがある。

●カシミヤ産業がかかえる問題

社会主義体制下では、中央調達庁による中央集荷システムが確立されており、牧民が生産したカシミヤはすべて国営のゴビ・コンビナート（現ゴビ社）に集められていた。また、かつては品質にきびしい基準があり、牧民が刺毛や不純物を取り除き、色分けした上で納めていた。モンゴル国のカシミヤといえば、不純物が少なく信頼のおける品質を誇り、また価格も市場の動向に左右されることなく安定していた。

市場経済への移行にともない、中央集荷システムが崩壊し、生産者から直接買い付けがおこなわれるようになった。カシミヤは単価が高く、もうけが大きいことからカシミヤの知識のない者も「チェンジ」とよばれるブローカーとなってカシミヤ産業に参入した。どんなカシミヤでも売れるようになったため、かつて政府から課されていた品質の基準も守られなくなってしまった。

さらにカシミヤは重量（キロ単位）で取引される。そ

こで、安易に収益をあげるため、増量する方法がいろいろとられるようになった。一九九四年には、土や砂を入れて増量したカシミヤが多く見られた。さらに、羊毛、ラクダやヤクの毛、タルク、土、セメント、油、木屑、石、塩、鋳物、鉄球、レンガを入れたものさえ出てきた。ゴビ社によると同社が一九九五年に買い付けたカシミヤの一三―一六％は上記の不純物であったという。被害総額はかなりの額になったようだ。中国との国境の町エレン（二連）にはカシミヤを増量する専門業者までいるという話もある。

不純物の中でとくに羊毛や合繊などは、原毛の段階で取り除かないと、整毛、紡績など加工により細かく切れて混ざり、取り除くのが非常にむずかしくなってしまう。セーターなどの製品になってしまえば、売り物としてはまったく価値がなくなってしまうのだ。

何人かのモンゴル人に「なぜこんなにひどいことをするのだろうか」と問いかけると、「中国人が教えたのだ」と答えてニヤニヤしている。モンゴル人は、目先の金のためにモンゴルの誇りをも忘れ、モンゴルの名に泥をぬっていることに気がつくべきである。

この不純物をまぜる行為は、買い付け業者の品質チェックが年々きびしくなっており、減少傾向にある。ブローカーを通して買い付けた原料の品質が悪くなったため、ゴビ社をはじめカシミヤ関連企業が地方に駐在事務所を開設するなど、現地調達する方向に向かったことも品質向上に役立った。

モンゴルのヤギの品種は前記の優良種のほかに、「ゴビ・ゴルワン・サイハン」や「オーリン・ボル」など大型品種がある。これらは収量は多いが、その毛は一般に「カシゴラ」「エルリーズ」と呼ばれ、優良種のカシミヤより繊維が太く、半値以下で取引されている。ゴビ社をはじめカシミヤ加工業者は、買い付けの際に選別し、カシゴラについては引き取らないか、安い値段で引き取っている。

もともとこれらの品種は、カシミヤが多くとれる品種として研究されたが、品種改良に失敗したということである。統計的には数%しかいないことになっているが、実際にはかなり多いらしく、「モンゴルのヤギは半数近くが品質の悪いヤギになってしまった」という専門家もいるほどである。さらに民主化後、品種改良の研究が放

置されてきた経緯もあり、今日の状態にいたってしまつた。これにはヤギを増やすために一年に二回も種付けをしたり、子ヤギに種付けしたりする無茶をやつたため、ヤギの個体能力が低下し、カシミヤの品質が劣化していることにも起因するようである。

この問題解決に向けて、一九九六年一月、カシミヤ生産者（牧民）、製造業者らが集まり「カシミヤの品質、買い付システムを改善しよう」というテーマで学術会議が開催された。この会議の結果、生産者、加工業者、政府、行政に対してさまざまな提案がなされた。その一つとして、優良種の種ヤギの展示会、オークションを開催することが企画された。第一回展示会は一九九六年秋、ゴビ社が中心となって開催された。

民主化後、中国との経済関係が復活し、カシミヤ原毛が大量に中国に流出するようになった。これを防止し、さらに国内産業の育成や外資導入をもくろんで、一九九四年四月、カシミヤ原毛輸出禁止令「第六三号令」が出された。これにより、カシミヤは「整毛」と呼ばれる第一次加工（原毛からうぶ毛だけを取り出す）をしなければ輸出できなくなった。第六三号令は、にわかが発令された

ため、日本をはじめ外国のカシミア関連業者の間に混乱がおきた。この後、ウランバートルのみならず、地方にもたくさんのカシミア整毛工場が建設された。ただし、整毛加工は日本の技術を導入したゴビ社のものが品質がすぐれており、とくに一九九五〜九六年は、委託加工に行列ができるなど、同社の独占状態が続いた。

この二年間は同禁止令を継続するか無効にするかという議論が何度も持ち上がり、その都度、関連業者に動揺がおきた年でもあった。今後も、カシミア産業に対しどういう政策をとっていくのか、一貫した政策が打ち出されなければ、各社は引き続き右往左往させられることになろう。

●貿易の難しさ

輸出手続き上の問題としては、品質による価格差がないことには戸惑う。税関でカシミアの輸出許可をとる際「これは品質が悪いためこういう安い価格で契約している。この原料を日本で再加工すれば、歩留まりがこのくらいなので、このくらいの価格が妥当である」という説明をしても「これは整毛したカシミアである。値段はこれ以上であるべきだ」「この価格以下は許可しない」と

いう一点張りである。しかも税関職員が主張する妥当な価格がいくらであるということは法律には書かれていないのである。税関職員と話しても、カシミアの品質に関する基礎的な知識ももっていないようなので、こんな職員たちとああでもない、こうでもないという押し問答をしていると、本当に時間と労力の無駄だと感じる。

それでは、価格の安いカシミアはまったく許可が出ないのかといえば、抜け道もちゃんと用意されており、何らかの方法で輸出もされているようだ。国家財政にとって重要な輸出産品に対してどう考えているのか、まったく理解できない。

さらに、輸出するために必要書類一枚を取得するにしても、署名・捺印する担当者や上司が不在であるといっただけでは待たされる。必要な書類をまとめて一度に教えてくれることは少なく、申請のやり直しのたびに、あれが不備、これがない、あれを持ってこい、これを持ってこい……。そんなやりとりをしているうちに、仕事が遅れていく。このことが経済にどれほどマイナスになっているかがわからない。旧体制、官僚制の悪癖が残っているのだろうか。



ゴビ社。



ゴビ社ビル入口にあるヤギの像。

密輸も大きな問題の一つである。南の国境からは内蒙古へ、西からは新疆へ密輸され続けている。羊毛やラクダの毛に混ぜる、ソフファーなどにクッション代わりに入れる、ジャンパーの詰め物にする、体にガムテープでグルグル巻きにする、あらゆる方法で密輸が試みられている。一部は税関で没収されているものの、税関職員数の不足など検査態勢が十分でないこともあり、抜け穴だらけである。さらにワイロがとびかかっているということも

聞いた。「カシミヤ原毛を密輸するなら手伝ってやるぞ」と中国商人が堂々と言っているということも聞いたことがある。

●カシミヤ産業の可能性

カシミヤ産業の再生・発展のためには、政府主導のプロジェクトとして取り組む必要がある。財政的な支援を日本その他外国、国際機関からの援助に求めることになろう。ただ、忘れてはならないのは、できることから少

しずつやっっていくことではないか。どうも、モンゴル人とつきあっていると多額な投資をしてもらって、一気に大きなことをやろうとする傾向が見受けられる。できる範囲のことからはじめてコツコツやるという姿勢は、とくに日本人と協力してやっっていくとき必要だと思う。

中国との微妙な関係にとらわれがちであるが、品質・生産量とも世界に誇る内蒙古との協力関係も考えていく必要がある。内蒙古の品種改良、品質管理、輸出システムなどを参考にし、すぐれた点は積極的に取り入れていく柔軟性をもってはどうだろうか。

一九九六年、カシミア買い付けが本格的になる五月、ラジオである牧民が「原毛の輸出を禁止したために生産者であるわれわれ牧民が大きな損害を被っている。自由化すべきである」と声高に主張していた。生産者である牧民が値段をたたかれて、ブローカーが大きな利益を得ることがまかり通っているのである。

劣悪な条件で暮らす牧民のために、牧畜所得の向上、医療、教育、交通など生活環境を整備する必要がある。

どうもこの国は都市住民の暮らしが、地方の牧民の犠牲の上に成り立っているところがあるように思えてならな

い。苦しい条件で暮らしながら伝統を守り、国家を支える牧民が相応の利益を得るようなシステムの構築を考えなければこの国の未来はない。それとともにカシミアの情報・知識を入手する方法を確立し、牧民の側でも品質の向上につとめることも不可欠である。

さらに今後は、ヤギの増加、飼育に関してエコロジーバランスを考慮に入れる必要が出てくるであろう。モンゴルのきびしい自然と共生してきた遊牧文化であるが、伝統と新しい技術をうまく組み合わせた発展を目指してほしい。

また、少し前に比較すれば、ずいぶんよくなったが、製品の色やデザインについては改善の余地がある。社会主義時代とちがいが、情報収集も自由なはずである。製造業者は、製品の色やデザインについてはもっと努力しなければならぬ。

生産者、加工業者、製造業者、政府が歩調を合わせて取り組み、モンゴルがカシミア製品を世界に誇れる日が来ることが望まれる。

携帯電話の流行

コラム

内田敦之

ここ数年、政府高官や大企業の幹部が携帯電話片手に仕事をするのをよく見かけるようになった。これは「スタンツ・タエ」と呼ばれ、親機がオフィスなどに設置されて子機を携帯にする電話で、設備投資すれば経費は普通の電話と変わらない。

一方、日本とモンゴルの合弁会社が昨年よりサービスを開始した本格的な携帯電話もあり、こちらは設備費のほかサービス料、市内電話も有料と少々経費がかさむ。一般庶民には手の届かないあのがれの電話である。

モンゴルで人と会うのは一苦勞で

ある。やつのことでもつかまえてアポイントを取ってもすれ違いで会えない場合も多く、公衆電話も普及していない（一九九六年秋からカード式が都市でお目見えした）ため、人と確実に会うには携帯電話は必需品である。目的の人物が突然休暇に入って「行方不明」になる前に、頻繁に電話をかけて、しつかりつかまえてタイミングよく約束の場所に直行する。これぞモンゴル・ビジネスのコツである。

この携帯電話、実用性もさることながら、悠久の遊牧文化をにない、移動が生活の一部であったモンゴル人の美学にピッタリと合っているのではなからうかと思う。

ただ残念ながら、この携帯電話の恩恵を受けているのは、都市に住むごく一部の人で、地方の遊牧民にはまったく縁のない話なのである。民主化後、国家のサービスから切り離され、急病人が出るなど緊急の際には通信の術がまったくない遊牧民。彼らが馬上で携帯電話を片手に自由なく都市と連絡でき、さらに世界へ発信できるようにするのはいつの日だろうか。

●観光開発の現場から

満天の星空の魅力

秋山 修

●観光立国

そのとき、われわれの乗った四輪駆動車は、砂地に広がるクレーター状の窪みからの脱出を何度となく試みていた。高さ三メートルほどある窪みのへり近くまで登っては、ずるずると滑り落ちてしまう。この繰り返しは何度となく続いていた。蟻地獄にはまった蟻さながらの状態である。最後は乗客全員が降ろされ、最も軽い状態にしてどうにか登り切ることができたが、一時はこの砂漠の窪みでこのまま一生を終えることになるのではないかと危惧したものであった。

われわれは、国際協力事業団の短期専門家として、一九九五年の七月から九月までモンゴルに滞在し、外国人観光客誘致の助言をおこなってきたが、これはそのあいだに南ゴビ砂漠を訪れたときの体験である。

「観光」は、他の産業に比べて少ない投資額で多くの外

貨を獲得することができる。また、関連する産業が多く雇用の増大にも結び付く。このことから、モンゴルだけでなく、多くの開発途上国では、てっとりばやい外貨獲得の手段としての観光の開発、観光への投資を望んでいる。

その一方で、モンゴルの観光の現状をみると、宿泊施設をはじめとする受入れ施設、交通機関、道路・電気等のインフラはいずれも低い水準にあり、外国人観光客を受け入れる態勢が整備されているとは言えない。モンゴルが観光立国となるためには、政府をはじめ観光関係者が適切な方策をとる必要がある。そこでわれわれが助言のためにモンゴルを訪問したのである。

モンゴルへの来訪外国人客を見ると、社会主義体制の崩壊以前は圧倒的多数が旧ソビエト連邦からだった。東ヨーロッパの国々からの来訪も多かった。たとえば、一

九八五年では全来訪者に対する旧ソ連邦の割合は九四％もあつた。しかし、モンゴルの社会主義体制が崩壊すると来訪外国人客の構成も様変わりした。ロシアの比率が大きく落ち込み、代わって日本をはじめとする資本主義国からの来訪が多くなつた。

●空港にて

ウランバートル空港の国内線ターミナルは、大勢の人でごった返している。行き先カウンターの表示がなく、



貨物機を転用した旅客機の機内。

行き先・出発時刻を表示する電光掲示板も機能していない。表示はキリル文字、出発のアナウンスもモンゴル語で、外国人旅行者が国内線を利用するのはなかなか難しい。

モンゴルにはミアット・モンゴル航空、ハンガリド航空、タス航空そしてテングリンウラチ航空の航空会社がある。ミアット航空では、これまで、名古屋をはじめ福岡、札幌、広島等へチャーター便を就航させていたが、一九九六年より、関西国際空港からウランバートルへの直行便を運航するようになった。国内線は国営のミアット・モンゴル航空がほぼ独占している状況だ。ミアット・モンゴル航空は、ウランバートルより国内主要一六都市へ定期便を運航している。ウランバートルがハブとなつて、地方空港間の運航はない。使用機材は、ほとんどがロシア製のアントノフ二四（座席数五〇）で、貨物航空機を旅客輸送に転用している路線もある。

オーバーブックは日常化しており、場合によっては一部の旅客は荷物室に押し込まれることになる。機内では無愛想なスチュワーデスがあめ玉を配るだけで、飲み物のサービスもない。空調がきいていないためか、蠅

も同乗していた。

● 観光の魅力と問題点

モンゴルの観光資源といえ、**「自然」**そのものではないだろうか。モンゴルには、エジプトのピラミッドに匹敵する考古学的遺跡も、アメリカのグランドキャニオンのような世界的な自然観光資源もない。もちろんニューヨークのような文化や芸術の中心となる大都市の観光魅力もない。しかし、モンゴルには大草原がある。そこではラクダをはじめとする家畜が多く飼われており、「ゲル」（中国では「バオ」と呼ばれる）という遊牧民の独特の組立移動式住居がある。ここは都会の喧噪けんそうを忘れさせる別天地だ。陽が落ちれば満天の星が夜空に広がる。都市生活者には日常味わうことのできない、こういった自然環境こそが第一の観光魅力だ。

南ゴビのツーリストキャンプでは旅行者向きに作られた「ゲル」がある。ワンルームで、三ないし四のベッドが備えられており、部屋の中央にはストーブが置かれて煙突が伸びている。裸電球が唯一の光源だ。

このようなツーリストキャンプに限らず、モンゴルの宿泊施設は質・量ともに低いレベルにある。特に地方都

市のホテルは外国人を受け入れるレベルに達していないものがほとんどで、根本的な解決が必要だ。地方のホテルでは看板はキリル文字による表示のみで、英語の「HOTEL」の表示がないため、ホテルの存在自体が外国人客にはわからない。ほとんどが客室にシャワー設備がなく、あったとしても湯が出ることは滅多にない。電話は客室内になく、食事もヒツジ肉の単一メニューであるなど問題点が数多くある。さらに問題なのは、これらの経営者が「地方のホテルでは、あるいはツーリストキャンプでは、ある程度の不便は仕方がない」といった考えを持っていることだ。一部のレストラン、ホテルを除いて総体的に従業員の接客態度も良くない。これは、たぶん永年の社会主義時代の悪弊で、物を売ってやるという態度が残っているためと思われる。

蠅が多いのも問題で、レストランでテーブルにたかる多数の蠅を見ると食欲も失せてしまう。国をあげての衛生面の向上が必要であろう。

われわれが主な宿泊先に使っていたのはモンゴル随一のホテル「ウランバートルホテル」だったが、その周りではウシが放し飼いにされており、たくさんウシとたく

さんのウシの糞が散らばっていた。

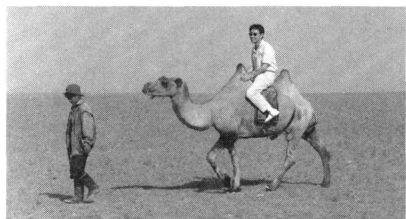
道路・電気・通信等のインフラの整備も必要だ。道路のアスファルト舗装率は非常に低く、主要観光地へのアクセス道路もほとんどが未舗装である。安全面、スピードアップの面からも早急な改善が必要となっている。停電もよく起こり、また地方では断水も多い。

●観光地とその可能性

ウランバートルの西約四〇〇キロメートルにあるホジルトはモンゴル有数の観光地エルデネ・ゾーへの基地と



エルデネ・ゾー。



南ゴビのラクダ乗り。



南ゴビの遊牧民のゲルと家畜。

して知られているが、ここにはツーリストキャンプに隣接して温泉保養所がある。この温泉を利用して一大温泉リゾートを形成することが考えられる。まず、自然の地形を利用した池の形状の大規模なオープンエアの温泉浴場を作る。さらに冬場の利用を可能とするため同等規模の屋内温泉浴場もつくり、また温泉水を利用した屋内外温水プールも併設する。観光シーズン幅が広がるし、特に、今後最大のマーケットになるであろう日本の観光客には受け入れられやすいと思われる。

視察旅行で、シャルガルジョートというモンゴル第一の温泉に行ったことがある。温泉とは言っても日本とはかなり様子が違い、湯治場といったところだ。シャルガルジョート温泉保養所長の話によると、ここの温泉はほとんどすべての病気に効果があり、治癒率は九七％とのこと。「頭の悪いのも治るか」と聞いたところこれも大丈夫だという。長く逗留して治療したいものである。

ウランバートルから南ゴビ・ツーリストキャンプへは、チャーター航空便によるツアーが出ている。これは、ウランバートルと南ゴビ・ツーリストキャンプとの折り返し便で、南ゴビ・ツーリストキャンプをベースにヨールリアム渓谷、モルツォグ砂丘等を訪れるものだ。

南ゴビ・ツーリストキャンプから、車ではかなりの時間がかかるところにあるドートマンハン・ツーリストキャンプとの間をチャーター航空便で結べば、モルツォグ砂丘の十数倍の規模のホンゴル砂丘や恐竜の化石の発見地を容易に訪ねることができ、ツアー内容が飛躍的に充実するだろう。従前のツアールートに比べ新たに必要となる費用は南ゴビ・ツーリストキャンプからドートマンハン・ツーリストキャンプまでのチャーター便の費用だ

けなので実現性は高いと思われる。

ホンゴル砂丘ではラクダ乗りツアーを実施するのも良いアイデアだろう。さらに、ラクダ競走の見物、ラクダの乳搾り体験なども考えられよう。

モンゴル西部のオブス県およびホブド県は山岳地域にあり、草原のモンゴルとは違ったイメージのところである。両県にはコバルトブルーに輝く美しい湖がいくつもあり、また、周辺の景観も山あり川ありで美しい。なかでもヒヤルガス湖は魅力十分だ。オブス県の県都オラーゴム、ホブド県の県庁所在地ホブドへはウランバートルから定期航空便があるのでオラーゴム―ホブドをチャーターバス等で結べば新たな観光ルートが開発される。

モンゴルの草原では、天の川、流れ星、さらには人工衛星まではつきりと見ることができ、都会生活者にとっては、日頃、星を見る機会も少ないが、南ゴビ等で夜空に瞬く星を見ながら、星座等に詳しい人から星についての説明を聞くツアーも興味深いだろう。「天然のプラネタリウム」というキャッチフレーズも浮かぶ。

このほか、ヒツジの毛を刈る体験ツアー、魚釣りツアー、ウランバートル近郊での草原ゴルフ場の開発、アジ

アムース、サイガ等の珍しい動物を含む動物フォトツアーリツアー、ハンググライダーツアー等も考えられる。

土産品は外貨獲得の上でも有力な手段の一つだが、モンゴルでは、これといった目玉になるような土産品がない。馬乳酒は比較的知名度が高いが、日持ちがしない。これの真空パック化を図るなど新たな土産品の開発が望まれている。

●冬の観光

モンゴルの旅行シーズンは五月から九月までで、なかでも七月と八月の二カ月に観光客の来訪は集中する。これは、モンゴルの寒い気温のためで、首都ウランバートルを例にとっても、一〇月から四月までの平均気温は零度以下あるいはそれに近くなってしまふ。適切なオフシーズン対策がとられれば、夏の航空便や宿泊施設の混雑緩和に有効なだけでなく、観光産業全体としての増収が望めるようになる。次にいくつかのアイデアを掲げてみよう。

冬のナーダムの実施 「ナーダム」は七月におこなわれ、人気をあつめており 観光魅力の一つとなっている。これを同様のプログラム、同様の規模で冬季に実施する。

もちろん防寒についての配慮が必要だ。

冬のイベントの創造 寒さを逆手にとった「雪祭り」あるいは「氷祭り」の開催。同様のものは日本国内でも既にあるので、外国人客誘致のためには、従前のものより格段に規模の大きな世界最大級のものとす。幸い、会場となる広大な土地をさがすには苦労がいらぬ。雪像づくり、氷像づくりの国際コンクールを企画するのよいと思われる。

馬そりツアーの開発 雪に埋もれた草原の中を、馬そりに乗って走るツアーは興味深く、冬のモンゴルの魅力を体験できるに違いない。

モンゴルの冬が寒いのは間違いないところだが、旅行が不可能というわけではない。防寒対策を施せば十分に可能だ。問題は、観光関係業者自身が「冬の観光はだめだ」と決めつけてしまい、はじめから諦めていることである。ほとんどのツーリストキャンプは冬場には休業しているのが現実だ。このため、たとえ需要があっても冬場には観光客をツーリストキャンプに送ることはできない。政府・業界が一体となってモンゴルの「冬の観光」へ冬には冬でなければ味わえない観光魅力を広く宣伝

する必要がある。ツーリストキャンプ等の宿泊施設も、
通年営業するよう努力をし、オフシーズンの新たな需要
を図ることが大切だろう。

●今後のモンゴル観光へ向けて

現在モンゴルには二〇〇社に及ぶ旅行社があるが、そ
のほとんどは、零細企業である。その中であつて、社会
主義時代、唯一の旅行社であつた旧ジョールチン旅行社
を引き継ぐ形で民営化されたジュルチン社が飛び抜けて
規模が大きく他を圧倒している。このため競争によるサ
ービスの向上などが期待できないのは残念だ。また旅行
シーズンの短いことから、ほとんどの旅行社は貿易業な
ど他の業種を兼業しているのがモンゴル旅行者の特徴
となつている。

日本からのパッケージツアーは一週間程度のパターン
のものが多く、ツアー料金は割高である。これは、モン
ゴル旅行の需要自体が小さいこと、外国人旅行者に対
する二重価格設定のため、モンゴルの低物価を享受でき
ないことなどが、その原因と考えられる。

中国の内蒙古へのツアーでもモンゴルと同様の旅行が
楽しめる。ツアーの内容もともに「ゲル」に宿泊、草原

での生活を体験するなど大差がない。ただし、旅行価格
を比較すると三割ほど価格が低い。これでは、よほどの
差異化あるいは低価格化を打ち出さない限り、中国の内
蒙古に観光客をとられてしまう心配がある。

モンゴルの自然環境省では、モンゴル全土で二六カ所
の「自然保護地域」を設け、各種の規制をしいて自然保
護の対策を実施している。現在、ゴビクマ、ヒョウ、野
生馬、野生ラクダが全面禁猟動物に指定されている。さ
らに、インフラ開発省では、観光客の受入れ可能容量を
地域ごとに積算し、観光客の過剰な入れ込みによる環境
破壊防止への配慮をしている。いずれにしろ、観光開発
をおこなう際には、環境保護・自然保護を第一にしなけ
ればならない。観光需要を増大するためには、受入れ態
勢の充実を図るほかに、観光開発の可能性を探ること、
新たな観光魅力を創造することが必要となつている。

観光客を誘致するには、単に観光開発をするだけでは
なく、マーケットを考えたプロモーション、受入れ態勢
の整備が必要になる。そして観光客を温かく迎えようと
いうホスピタリティがなにより大切なのである。

●援助

援助の現場を歩く

斎藤 實

●日本とモンゴル援助

日本がモンゴルと国交を樹立したのは一九七二年二月である。この国交交渉の過程で、大きな障害になったことがある。日本ではノモンハン事件、モンゴルではハルハ川戦争と呼ばれる軍事衝突の処理についてである。

一九三九年（昭和十四年）夏、旧日本軍は行き詰まった日中戦争の戦局を北方戦線で打開しようと、モンゴル領内に侵攻した。この侵攻で受けた損害をモンゴルは賠償として要求したのである。

このモンゴル側の要求に対し、日本は賠償ではなく、援助（ODA）で処理したいと提案した。交渉の結果、日本がモンゴルに総額五〇億円でカシミア工場をつくり、その操業から運営までの一切を援助することで決着した。これが、日本の対モンゴル援助第一号案件として知られる「ゴビ工場」である。このカシミア工場を皮切りに、

日本の対モンゴル援助は始まるのだが、別表に示したように、一九八九年までは「ゴビ工場」以外これといった援助案件はない。

それが冷戦の終結で大きく変わる。冷戦終結直後の一九九〇年に六億円、九一年に八五億円、九三年に九六億円、そして九四年に一二九億円、九五年に一二六億円と、世界最大の供与国になっている。そのモンゴルで援助の現場を歩いた。

●戦後賠償のもつ意味

日本が、ODA（政府開発援助）を始めたのは一九五四年（昭和二十九年）一〇月六日である。日本はこの日、コロンボ・プラン（南および東南アジアの経済開発を目的に一九五一年に設立された国際機関）に加盟した。ちなみにこれを記念して、日本ではこの日が「国際協力の日」になっている。

ところで一九五四年といえ、戦後一〇年足らずである。当時の日本は貧しく、とても外国など援助できる状況になかった。そうしたなかで援助に着手したのはなぜか。

戦争で一文無しとなった当時の日本は、海外の市場も資源へのアクセスも失っていた。その日本と海外市場を結ぶ唯一のきずなが戦後賠償だった。戦時中の日本の行為に対するアジア諸国への賠償の多くは、現金ではなく物資や機材で支払われ、その製造や調達は民間企業が当たった。

政府が発注する賠償関連の調達は、低迷する当時の日本の産業に活力を与えた。同時に海外の市場や資源へのアクセスの機会も与えることにもなった。いいかえると政府によって支払われる賠償は、日本の戦後復興に大きく寄与したのである。

ところがその賠償も、一九五〇年代後半に入ると、支払いを終える国が出てくる。日本がコロンボ・プランに加盟し、ODAを手掛けたのがこの時期である。賠償の支払い終了で余裕のできた財源をODAに回し、日本の経済・産業を活性化させる。そんな発想から始まったの

が日本の援助政策である。日本のODAがしばしば賠償から出発したと指摘されるのはそのためである。

●ODAの変容

ODA初期の頃の日本人は、政策立案に携る人も実施に当たる人も、今に比べると途上国に対して謙虚だった。戦争への贖罪意識しよんぐいも強かった。なによりも日本そのものが開発途上国で、仲間意識があった。

それが変わりはじめたのが一九六〇年代中頃からである。高度経済成長で自信を持ちはじめた日本人から途上国との仲間意識は急速に薄れ、傲慢とはいわないまでも、謙虚さは消えていった。日本の援助が、開発輸入にシフトされていくのもその頃からである。

途上国にある未利用の資源を、ODAで開発し、日本に輸入する。この政策は、当時、ローマ・クラブが「食糧・資源不足時代の到来」を警告していたこともあって、支持する声も大きかった。しかしその一方で、国益優先のこの援助政策には、ネオ・コロニアリズム（新植民地主義）との批判もあった。

一九七〇年代後半になると、日本の援助政策は、オイル・ショックに対応するため、冷戦シフトに変わる。

急激なインフレ、急速な景気後退、エネルギー不足など、オイル・ショックによって世界経済は大きく混乱した。そのことは西側資本主義体制の意外な脆さを露呈させた。これに危機感を抱いた西側は、一九七五年、パリで先進国首脳会議（G7）を開いた。その会議では、西側が団結して東側に当たる、冷戦の強化が確認された。

冷戦は、一言でいえば、東・西両陣営の陣取り合戦である。自陣営からの離反を阻止し、相手陣営から取り込む。このときに重要な手段として使われたのが、ODAだったのである。

途上国援助という言葉には、自国の利益など考えず困窮する途上国のためという、どちらかという減私奉公の響きがある。ところがそれは建前であり、本音はあくまでも援助する側の国益優先にある。

日本は援助を、賠償支払いの延長から出発した。それは敗戦で疲弊していた産業復興に役立った。高度経済成長期には資源の開発輸入にODAを使った。オイル・ショック後は西側陣営の一員としての責務から、ODAを冷戦シフトに転換した。その基本は、いずれも、日本のためであり国益優先の発想からである。その政策が、冷

戦が終結した今また、大きな転換期を迎えている。

●旧ソ連の援助を見る

発電所、鉄道、炭鉱、通信……、モンゴルの主な、というより、ほとんどのインフラ施設は旧ソ連が援助でつくったものだ。ソ連邦が崩壊すると、それら施設は次々と止まった。直接の原因は旧ソ連の技術者が引き揚げ、部品など必要資機材の供給が停止したためである。

ウランバートル国際空港から市内に向かう道の左手に、巨大な煙突が見えてくる。第四火力発電所の煙突である。設計から運転まで、すべてソ連の援助でつくられたこの発電所の運転が、ソ連崩壊とともに、頻繁に止まりはじめた。

発電所の運転が止まるというのは、いうまでもなく停電だが、この第四火力発電所の場合はそれだけにとどまらない。暖房用スチームの供給も止まる。発電所がセントラル・ヒーティング・システムを採用しているためである。

ウランバートルは緯度も海拔も高い。このため冬は午後三時には暗くなり、朝は八時になってもまだ明るくない。気温は零下二〇度以下の日が珍しくない。厳寒

90 年度 までの 累計	<p>カシミア工場建設 モンゴル国立大学に対するLL機材 外国貿易省コンプレックスインポルト公団に対する教育用パーソナルコンピュータ 文化省テレビ、映画委員会に対するビデオ機材 基礎的医療機材整備計画(1/2期) モンゴル国立大学図書館に対する視聴覚機材 B型肝炎不活化ワクチン製造技術改良計画 民間援助物資輸送費支援計画</p>
91	<p>社会福祉計画 通信施設整備計画 ノンプロジェクト援助 食糧支援 国立オーケストラに対する楽器 草の根無償(3件)</p>
92	<p>通信設備整備計画 ウランバートル第4火力発電所改修計画(1/2期) ノンプロジェクト援助 食糧援助 食糧増産援助 モンゴル文字復活国家委員会に対するモンゴル文字印字機材 草の根無償(3件)</p>
93	<p>災害援助(豪雪被害) ウランバートル第4火力発電所改修計画(2/2期-1) ザミンウード駅貨物積替施設整備計画(1/2期) 基礎的医療機材整備計画(2/2期) 食糧援助 食糧増産援助 ノンプロジェクト援助 国立外国語大学に対するLL機材 草の根無償(4件)</p>
94	<p>食糧援助 食糧増産援助 ノンプロ無償 ウランバートル第4火力発電所改修計画(2/2期-2) ザミンウード駅貨物積替施設整備計画(2/2期) ダルハン市食肉加工施設整備計画(1/3期) ウランバートル市乳製品加工施設整備計画 ウランバートル市公共輸送力改善計画(1/3期) ロックアスファルト舗装道路計画 国立オペラ・バレエ劇場に対する音響・照明機材 草の根無償(7件)</p>
95	<p>ロックアスファルト舗装道路建設計画 ダルハン市食肉加工施設整備計画(2/3期) ウランバートル市公共輸送力改善計画(2/3期) 穀物貯蔵庫建設計画(1/2期) ウランバートル市公共輸送力改善計画(3/3期) 食糧援助 食糧増産計画 草の根無償(11件)</p>

モンゴルへの無償資金協力の案件。

の長い冬の夜に電灯も暖房も止まるといふのは、聞いただけでも過酷である。子どもや病弱の人に限らず、生死に関わる問題である。

日本政府が、第四火力発電所改修計画の援助に着手したのは一九九二年からである。取材で訪れたときは第二期工事に入っていた。現場で改修工事を指揮していた日本人技術者の一人は「なんでこんな効率も、使い勝手も悪い発電所をつくったのか。日本人だったら絶対こんな発電所は設計しませんよ。この部品を見て下さい。まるで戦車の部品のようにごついでしよう」といって、その鉄の塊を指した。

作業効率と使い勝手が悪い。第四火力発電所で聞いた指摘は、その後訪れたこの国最大の炭鉱バガノール炭鉱でも聞いた。旧ソ連からの借款しゃんかんで一九七八年に完成したというこの巨大炭鉱でも、日本の援助による改修が始まっていた。

同じことは、ソ連の援助で一九五八年に開通したモンゴル鉄道でも聞いた。モンゴル草原を縦断するこの鉄道はカーブが多い。このため車輪とレールの磨耗まもうがひどく、部品不足と高コストを招いている。

要するに旧ソ連が援助した施設というのは、使い勝手が悪いだけでなく、運転に高コストが要求されるしくみになっている。社会主義計画経済によるインフラ整備の現実を見せつけられた思いがした。

●「ゴビ工場」は？

日本が援助したカシミアの「ゴビ工場」は、ウランバートルの町はずれにあった。日本が設計から操業まですべて関わったというその工場は、外観も内部も日本の工場そのものだった。

工場には原毛が次々と搬入されていた。原毛はまず洗滌じよう工程に入れられる。洗滌の後、乾燥機にかけられた原毛はベルト・コンベアで運ばれてくる。そばで作業員が手ざわよく選別していく。

選別された原毛は紡がれて糸になる。糸は染色後、編機にかけられる。取材に訪れたとき、日本のさる大手スーパーから受注したという紳士物セーターがフル操業で編まれていた。

工場内は活気にあふれている。なによりも印象的だったのは、整理整頓され、掃除が行き届いていたことである。案内の現地人技術者は「整理整頓と掃除は日本人技

術者から徹底的に仕込まれました」と語った。

「ゴビ工場」が操業を始めたのは、一九八一年九月である。みごとに管理運営され、日本の技術や工場管理のノウハウも確実に根づいていた。さらに驚いたのは、この工場が多くの人材を育てたことである。

冷戦終結で、この国が市場経済に移行したその年に、カシミヤの民間企業二社が設立された。その後も次々と設立され、「現在は一五社ほどある」（モンゴル通産省）という。それら企業を設立したのは、いずれも「ゴビ工場」の元従業員だという。

それら民間企業は、規模や生産量では、「ゴビ工場」と比較にならないほど小さい。ところがデザインや品質で特色を出し、「ゴビ工場」と競っている。こうした民間の動きは国営の「ゴビ工場」にもよい刺激になり、日本から新しい技術や機械の導入を図ったりしている。

「ゴビ工場」の従業員は九五〇人である。これに民間企業の従業員を加えたとかなりの数になる。これといった産業がないモンゴルにとって、たいへんな雇用機会の創出である。それだけではない。カシミヤ製品のほとんどが日本や欧米に輸入され、外貨獲得にも重要な役割を果

たしている。

●カシミヤ産業を襲った危機

このモンゴルのカシミヤ産業を最近思わぬ危機が襲い、政府を慌てさせた。中国の大量買い付けによる原毛不足である。

中国が、内蒙古自治区にイギリス企業との合弁で、カシミヤ工場を設立したのはその数年前である。大規模な生産能力をもつその工場の完成で生じたのが、中国内の原毛不足である。そこで目をつけたのが、品質では世界一の定評があるモンゴルのカシミヤだった。この中国の買い付けの動きは、モンゴルの遊牧民を喜ばせた。

社会主義の時代、モンゴルの遊牧民はカシミヤ生産にノルマが課されていた。が、それを達成しさえすれば、食糧や衣料などの生活必需品の配給はもとより、子どもの教育から医療まで政府が生活を保障していた。

市場経済への移行で、ノルマはなくなった。その代わり、自分の才覚で販売し、その金で生活必需品はもとより子どもの教育費まで払わなければならない。家族に病人が出たらその費用も自分で出さなくてはいけなくなった。そのあたりの事情を知る中国人の商人は、遊牧民と

の直接交渉による買い付けを始めた。

遊牧民は、中国人に直接売った方が、手っ取り早く現金収入が得られる。そうした簡便さもあって、モンゴルのカシミヤ原毛はどんどん中国へ流れて行った。その結果、「ゴビ工場」をはじめとするモンゴルのカシミヤ産業は、原料不足の危機に陥ったのである。

●ヒツジとヤギの関係

現地を取材中にこの話を聞いたとき、原毛が足りないならヤギを大量飼育して増産したらいいではないか。外貨獲得にもなるのではないかと思った。この広大な草原を持つモンゴルなら、放牧場はどこにでもあるだろうにとも思った。ところがモンゴル通産省で担当官の話を聞いているうちに、ことはそれほど単純でないのが分かってきた。

ヒツジとヤギは、どちらも、哺乳類偶蹄目ウシ科の動物である。形態も生態もよく似ている。しかし、その両者の間には微妙な違いがあるというのである。その違いを互いが巧妙に利用しながら、モンゴルの草原という厳しい大自然を舞台に生活を営んでいる。

「ヒツジはヤギと比べると愚かな動物です」と、その担

当官はヒツジとヤギの関係を話しはじめた。

モンゴル草原が冬に薄い雪で覆われると、ヒツジたちは雪の下にある草が見つけられない。ところがヤギは、脚で雪をかき分け、草を見つけて食べる。そばで見えたヒツジたちはそれを真似て、草をとる。ヒツジが冬を越せるのは、ヤギのおかげだという。

ヒツジたちがヤギのお世話になるのは、冬だけではない。春先に雪解けで川が増水するときもそうだ。草原を移動するヒツジの群れは、しばしば増水した川岸で右往左往する。ところがヤギは浅瀬を探して渡る。ヒツジの群れはそのヤギについて渡るといふのだ。

一方、ヤギもヒツジなしに冬が越せない。厳しい寒さのモンゴル草原、とりわけ夜間に、どれだけ保温力に優れた毛で覆われていても一頭が孤立して過ごすのは困難である。そういうときヤギは、ヒツジの群れの中に身を寄せる。

「カシミヤヤギを増やすと、このバランスが崩れてしまふんです」と、その担当官はカシミヤの増産が難しい理由を説明した。それを聞きながら、開発の難しさ、援助の難しさを改めて考えさせられた。

●日本大使の奮闘

カシミヤの生産量は増やせない。ところが中国の大量買い付けが進む。これではせっかく育ちかけたカシミヤ産業がだめになる。危機感を抱いたモンゴル通産省は、一九九四年四月、カシミヤ原毛の輸出禁止措置に踏み切った。

これには、まず中国とイギリスが抗議した。自国企業擁護の立場からである。続いてアジア開発銀行が撤回を求めるといふ愚挙に出た。貿易の自由化に逆行するとの立場からである。アジア開発銀行の態度は強行で、撤回に応じなければ今後はモンゴルへの融資はおこなわないと言った。

この問題で、モンゴル擁護に動いたのが、モンゴル駐在の日本大使だった。現在のモンゴルで、かろうじて市場経済に耐えられるものといえば、カシミヤ産業くらいだ。ようやく世界に通用する輸出製品がつくられるようになった、この地場産業をつぶすべきではない。戦後の日本の経験から見ても、ある程度の国内産業保護は必要だった。そのことから見ても、モンゴル政府の原毛輸出禁止措置は妥当だと主張した。

この日本大使の主張に、まずアメリカ大使が同調した。他の国の大使も説得に応じるなかで、最後まで難色を示したのがイギリス大使だった。しかしそのイギリス大使も最後には説得に応じて、一件は落着いたのである。

●援助のやっかひさ

モンゴルの取材を終え、帰国途中に寄った北京で中国の友人たちと会っていたとき、最近のモンゴル人の中国観が話題になった。モンゴルで「かつて毛沢東はスターリンにモンゴルが中国領土であることを認めるよう迫った」など、中国の悪口をさんざん聞かされてきた。

私は、「モンゴル人の中国嫌いには驚きました」というと、中国人たちは「モンゴル人というのはおかしな連中です。あれほど中国が援助してやったのに、少しも恩義を感じないのですから」と嘆いた。

実際、中国はモンゴルに多くの援助をしてきた。中ソ対立が激しくなると、ソ連との対抗もあっていろいろ援助した。中国の当時の経済状態を考えれば、中国の人たちが恨みごとをいいたくなるのも分かるような気がしないでもない。

●正念場のモンゴル援助

日本がソ連や中国などに代わってモンゴル援助を本格的に始めたのは、一九九二年である。ソ連が崩壊した翌年だった。

とかく慎重で決定が遅いので定評のある日本が、珍しく迅速だった。一九九一年七月、ロンドンで開かれたG7首脳会議で、まずモンゴル支援の合意を取りつける。翌八月には海部首相（当時）がモンゴルを公式訪問し、日本の意向を伝える。その翌月の九月には、第一回「モンゴル支援国会合」（一四カ国と五国際機関が参加）を東京で開催する。

このようなすばやい対応を見せたのはなぜか。それは日本側にいくつかの事情があった。貿易収支の黒字減らしということもあるが、冷戦終結でわが国のODAが新たな対応を迫られていたことも見逃せない。

ODAに新たな目標を設定する場合、とりわけ重要なのが世論の支持である。これまでのODAのテーマだった戦後復興・資源確保・冷戦への対応は、いずれもそれなりの世論の支持を得てきた。言い換えると、世論の支持が得やすいその時代のテーマだったのである。

ところが冷戦の終わった現在、事情は変わった。かつ

てのような歯切れのいいテーマが見出せない。そうしたときに起こったのが、モンゴル支援だったのである。

日本人にとってモンゴルというのは、不思議な国である。これといった根拠もないのに、思い入れがある。当然のモンゴル人が驚くほどだ。そのモンゴルの人たちが、経済の混乱に困惑し、停電で寒さと暗さに困り果てていると聞くと、おおかたの日本人にとって他人事ではない。こうした世論を背に、政府はこれまで毎年モンゴル国家予算の三分の一から二分の一というモンゴルにとっては途方もない額の援助をおこなっている。市場経済化支援というテーマの援助である。この援助で停電は解消され、街を走っていたおんぼろバスは新しい日本製のそれに代わった。

首都ウランバートルで見る限り、風景は一変して明るくなった。しかしその一方で、影も見えてきた。貧富の拡大である。市場経済化の波に乗り、豪邸を建てる人が出現する一方で、ストリート・チルドレンが着実に増えている。市場経済化によってもたらされたこの影の部分に日本はどう対応できるか。日本のODAは、今その正念場を迎えている。

最後のラクダの荷は重い、つていうから……

オトゴンバヤル

小長谷有紀

●本が捨てられる

一九九五年の春、モンゴルでは一〇年制学校の教師たちがウランバートル市の中央にあるスフバートル広場でストライキに入った。教科書の不足やカリキュラムの問題など、教育現場の窮状をうったえたが、最大の課題は、そのあまりにも低い給料であった。この点については結局のところ何の対策も講じられなかったが、最終的に子どもたちのためにと教師たちは教室にもどり、およそ半年ぶりに授業は再開されたのだった。

教育も含めて文化に関わる側面がいま最も深刻な危機に瀕しているように思われる。一九九〇年代、地方の書店では図書がキログラム単位で放出されていた。「なまもの」すなわちただの紙切れとして売られ、人びとはトイレや台所で使用した。ウランバートル市立図書館でも、その所蔵図書を放出している。売れそうなのは古本業者が回収するものの、その他はやはり「なまもの」にす

るだけだという。美しい装丁のレーニン全集も再生され、トイレで使われることになるのだらう。

研究に従事していた多くの人びとが、食うための道に転身している。しかし、すべてのモンゴル人が一様に学問を捨てているわけではない。この困難な時代にあつて、研究をめざす若者もいる。

夜間の英語学校が七時四〇分に終わるといふので、そのあと彼女と落ち合った。彼女の名前はオトゴンバヤル。一九六九年一月二二日生まれ。なんとスターリンと同じ誕生日である。

「社会主義時代でもあまり嬉しくはなかった誕生日ですけど、今ではすっかり嫌われるべき日です。わざわざ自分からは言い出さないようにしています」

彼女はそう言つて小さく笑いながら、その生い立ちを話しはじめた。

ホブド県のゼレグ・ソム出身。そこはザハチン族の集

住する地域である。父は運転手、母は保母。ソムの中心地で生まれ育った。九人きょうだいの下から二番め。そう言えば彼女の名前にある「オトゴン」とは末っ子の意味である。八人めの彼女で最後にするつもりが、もう一人弟が生まれたらしい。

八歳で入学し、五年生のときにウランバートルへ上京した。

「一番上の姉さんがウランバートルで出産したから、赤ん坊の世話をするために私が来ました」

一〇年生を卒業してから、イルクーツクの裁縫学校へ行き、そこで二年間暮らしたという。帰国してからウランバートルの縫製工場でスカートやブラウスを縫う仕事に就いた。一九八九年から九〇年にかけて一カ月そこそこの働いた。ちょうど民主化運動が盛んになり始めていた頃のことである。

●民謡歌手になる

当時の給料はたったの半月三七五トゥグルグ。しかし一年たらずでそこをやめたのは、安月給だったからとは一概には言えない。民主化の影響のもと、作家友好協会の傘下で民謡同盟が設立された。

社会主義時代にも民謡は芸術として生き



オトゴンバイヤル。

てはいたが、公安による歌曲の選定や歌詞の検閲があり、決して自由に歌いつがれていたわけではなかった。民主化とともに民謡もまた自由化されたのである。

母から歌の才能を受け継いでいた彼女は、その同盟に参加して、民謡歌手となったのであった。

「だいたい二〜三年歌ってました。あちこち地方に出かけたんです。オブス県とバヤンウルギー県に行く機会はなかったけれど、それ以外のところは全部行きました。冬も夏もです」

とくに歌を学んできたわけではない。民謡もとくに学んだわけではないらしい。宴会に歌はつきものだが、社会主義時代には宴会そのものが禁止されていたし、あつたとしても宴会に子どもの出番はない。それでも、母から聞き覚えていた歌が彼女の財産となっている。

「いろんな歌を歌いました。ザハチンの歌だけじゃありません。ザハチンの歌は、歌詞もメロディもやはり少し違いがあります」

母から聞き覚えた歌以外にも彼女のレパートリーは広がっているようである。

「父は酔っぱらうと、これはザハチンの

歌だなどと言っていました」

ザハチン族はウリヤンハイ族と接して住んでおり、両者の歌は似ているという。それぞれに自分たちの歌であることを主張するようである。

民謡の団体に所属していたとき、年輩の人たちとの接触を通じて彼女は学ぶことの必要性を強く感じたという。「九二年に知識大学に入学しました」と彼女は恥ずかしそうに日本語で言った。知識大学は、ウランバートル市の中央博物館の近くにあり、民主化以降ぞくぞくと設立された私立大学の一つである。ここで彼女は日本語を勉強した。所属はモンゴル研究学科である。もっぱらモンゴルの歴史やジャーナリズムについて学ぶコースであるらしい。

かつてはチンギス・ハーンの名を口にすることさえ禁止されていたモンゴル。ソ連の文化政策から解き放たれたとき、モンゴル人によるモンゴル人のためのモンゴルそのものを学ぶための大学の学科が設立されたといえよう。

「一年間の授業料は最初は一万五〇〇〇トゥグルグでした。働いて貯めたお金を全部使いました。二年めからは倍の三万トゥグルグになってしまつて。これは父が出してくれました」

勉強することに対して両親は支持してくれているのである。

●研究者への道

卒業まじかの九六年六月、わずかに一カ月間とはいえ日本に留学した。

「九三年から知識大学は北陸大学と提携しているんです。そこで日本語の研修をしました。一カ月は短かったけど、とっても楽しかった」

留学を終えていよいよ卒業はしたもの、まだ就職先は見つかっていない。

「できれば、日本語の使えるところで働きたいと思うんですけど。日本の企業で……」

彼女の故郷ホブド県はウランバートルから約一〇〇〇キロメートル以上。その飛行機代は現在、二万五〇〇〇トゥグルグに達する。

「高くても帰れません。とにかく働かないと」

これまで通訳のアルバイトをしたこともある。夏には旅行会社のバイトでゴビへ出かけた。森林火災の取材にやってきた日本人ジャーナリストも案内した。しかし、常勤の通訳となるとまだまだ需要が少ない。

「日本の新聞を読んで、翻訳をして新聞社に売るといふようなことしてみようと思つてます。勉強になるし」

仕事探しをつづけながら、彼女はいまは夜間の英語学校に通っている。姉夫婦の家に居候の身で就職口もないけれど、彼女は自分に投資している。そして、研究をしたいという。

「卒業論文では、シャマンの歌の歌詞を分析しました。ホブスグル県出身のシャマンがウランバートル市に一人います。その人から歌を聞いて、詩という観点から論じたのです」

この卒論を発展させていきたいと彼女は考えている。確かにシャマニズムは民主化以降各地で復活しているの
で、その研究には将来性があるろう。また、自ら歌える人であることを活かせば、味わい深い音楽人類学が展開できるにちがいない。モンゴル人で初めての本格的な民族音楽学者になるのも夢ではなからう。

私のモンゴル人女性へのインタビュは彼女が最後であることを告げると、彼女はすぐさまことわざを持ちだした。

「最後のラクダの荷は重い、っていうから……」

インタビュの最後であるという点もさることながら、新しい時代をになうという意味でも、まだ若い彼女はまさしく最後尾に位置するラクダであるように思われる。

その荷は重いにちがいない。とりわけ学問を志すとなると、いまの国情ではどれほど重いかはかりしれない。しかし、その重い荷物をわざわざ背負おうとする女性もまた、確かに、この国に、存在する。

